

2026 年 11 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 7 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社日本総陰 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5840 URL https://www.iba-ns.com/
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛石 智
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼経営企画部長 (氏名) 山本 経三郎 (TEL) 087(823)2850
中間発行者情報提出予定日 2026 年 8 月 31 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 11 月期中間期の連結業績 (2025 年 12 月 1 日～2026 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 11 月期中間期	305	12.2	9	△60.2	9	△57.1	5	△44.8
2025 年 11 月期中間期	272	12.1	23	90.2	22	94.1	10	46.2

(注) 中間包括利益 2026 年 11 月期中間期 5 百万円 (△44.8%) 2025 年 11 月期中間期 10 百万円 (46.2%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 11 月期中間期	4.38	4.38
2025 年 11 月期中間期	7.94	7.94

(注) 当社は、2026 年 6 月 13 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 11 月期中間期	522	151	28.9
2025 年 11 月期	446	155	34.7

(参考) 自己資本 2026 年 11 月期中間期 151 百万円 2025 年 11 月期 155 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 11 月期	0.00	15.00	15.00
2026 年 11 月期	0.00		
2026 年 11 月期(予想)		15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026 年 6 月 13 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、2025 年 11 月期及び 2026 年 11 月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の 2025 年 11 月期及び 2026 年 11 月期 (予想) の配当金は 7 円 50 銭となります。

3. 2026 年 11 月期の連結業績予想 (2025 年 12 月 1 日～2026 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	727	24.4	96	37.6	92	28.5	75	57.7	56.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026 年 6 月 13 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、1 株当たり当期純利益については、株

式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は113円26銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	1,330,000株	2025年11月期	1,330,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	一株	2025年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年11月期中間期	1,330,000株	2025年11月期中間期	1,330,000株

(注) 当社は2026年6月13日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気の回復が緩やかに継続しております。一方で、中東地域等の地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向、為替相場の急激な変動、継続的な物価上昇に伴う個人消費への影響など、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、保険業界において発生した諸問題に対応すべく2025年5月の保険業法の改正に伴う保険会社向け監督指針の改正等が順次進んでおり、業界が大きく変わる可能性が高まりつつあります。

このような環境の中、当中間連結会計期間における当社グループのリスクサービス事業は、保険ブローキングサービスにおいて大口顧客の離脱により微増にとどまったものの、保証ビジネスサポートサービス及びクレジットワランティサービスが順調に増加したことにより営業収益は305,286千円（前中間連結会計期間比12.2%増）となりました。営業損益は、人員増加による人件費の増加及びクレジットワランティサービスの費用増加により9,393千円の営業利益（同60.2%減）となりました。また、経常損益は9,747千円の経常利益（同57.1%減）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、税金費用の計上により5,825千円の親会社株主に帰属する中間純利益（同44.8%減）となりました。

なお、当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ74,453千円増加（23.9%増）し386,078千円となりました。これは主として、前払費用が73,667千円増加したことによります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,276千円増加（0.9%増）し136,579千円となりました。これは主として、減価償却費5,196千円を計上したものの繰延税金資産が5,654千円増加したことによります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ98,375千円増加（52.6%増）し285,335千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が6,580千円減少したものの契約負債が97,232千円、短期借入金が20,000千円それぞれ増加したことによります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18,496千円減少（17.6%減）し86,034千円となりました。これは主として、長期借入金が17,018千円減少したことによります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益5,825千円を計上したものの配当金9,975千円の支払いにより前連結会計年度末に比べ4,149千円減少（2.6%減）し、151,287千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ27,817千円増加（15.8%増）し、203,371千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前払費用の増加73,631千円、法人税等の支払20,576千円、求償権6,438千円の増加はあったものの、契約負債の増加97,232千円、売上債権の減少17,820千円、税金等調整前中間純利益9,747千円、減価償却費5,196千円等を計上したことにより、34,028千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出920千円を計上したものの、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の解約による収入10,004千円等を計上したことにより9,174千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入20,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出23,598千円、配当金の支払による支出9,975千円等を計上したことにより、15,384千円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が進んでいる一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、景気の先行き不透明な状況は継続しております。また、損害保険業界が変革の時を迎えていることから、長期的には、当社グループには高い成長の可能性があるものの、短期的には、様々な混乱が発生する可能性があります。

このような環境の中、当連結会計年度(2026年11月期)の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)」に記載の通りです。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,238	207,733
受取手形及び売掛金	83,745	65,925
求償権	24,143	30,582
立替金	1,299	285
未収入金	377	224
前払費用	29,857	103,525
求償権償却引当金	△17,038	△22,198
流動資産合計	311,625	386,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,860	11,789
車両運搬具（純額）	0	0
土地	40,896	40,896
リース資産（純額）	18,511	16,992
その他（純額）	7,587	6,376
有形固定資産合計	79,856	76,054
無形固定資産		
ソフトウェア	5,024	4,001
ソフトウェア仮勘定	-	920
その他	624	625
無形固定資産計	5,649	5,546
投資その他の資産		
敷金	17,099	17,024
長期貸付金	1,750	1,364
繰延税金資産	29,880	35,534
その他	1,066	1,055
投資その他の資産合計	49,797	54,978
固定資産合計	135,303	136,579
資産合計	446,928	522,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,096	35,516
未払金	8,419	5,420
未払費用	27,515	31,345
契約負債	50,153	147,385
リース債務	3,269	2,936
預り金	4,707	4,454
未払法人税等	20,547	9,548
未払消費税等	11,014	8,029
賞与引当金	13,483	12,887
保証履行引当金	5,573	7,786
その他	179	27
流動負債合計	186,959	285,335
固定負債		
長期借入金	86,159	69,141
リース債務	17,372	15,893
その他	1,000	1,000
固定負債合計	104,531	86,034
負債合計	291,491	371,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	85,437	81,287
株主資本合計	155,437	151,287
純資産合計	155,437	151,287
負債純資産合計	446,928	522,657

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 5月31日)
営業収益	272,077	305,286
営業費用	248,441	295,893
営業利益	23,635	9,393
営業外収益		
受取利息	87	192
消費税差額	—	555
固定資産売却益	—	363
償却債権取立益	—	250
その他	163	70
営業外収益合計	251	1,432
営業外費用		
支払利息	1,144	1,078
営業外費用合計	1,144	1,078
経常利益	22,742	9,747
税金等調整前中間純利益	22,742	9,747
法人税等	12,184	3,922
中間純利益	10,557	5,825
親会社株主に帰属する中間純利益	10,557	5,825

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 5月31日)
中間純利益	10,557	5,825
中間包括利益	10,557	5,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,557	5,825
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	47,652	117,652	117,652
当中間期変動額				
剰余金の配当		△9,975	△9,975	△9,975
親会社株主に帰属する 中間純利益		10,557	10,557	10,557
当中間期変動額合計		582	582	582
当中間期末残高	70,000	48,235	118,235	118,235

当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	85,437	155,437	155,437
当中間期変動額				
剰余金の配当		△9,975	△9,975	△9,975
親会社株主に帰属する 中間純利益		5,825	5,825	5,825
当中間期変動額合計		△4,149	△4,149	△4,149
当中間期末残高	70,000	81,287	151,287	151,287

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,742	9,747
減価償却費	5,765	5,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,938	△596
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△1,736	2,212
求償権償却引当金の増減額 (△は減少)	5,812	5,160
受取利息及び受取配当金	△87	△192
支払利息	1,144	1,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,879	17,820
求償権の増減額 (△は増加)	△7,334	△6,438
前払費用の増減額 (△は増加)	5,497	△73,631
未収入金の増減額 (△は増加)	2,215	152
未払金の増減額 (△は減少)	547	△2,997
未払費用の増減額 (△は減少)	2,000	3,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,575	△2,985
契約負債の増減額 (△は減少)	△23,029	97,232
預り金の増減額 (△は減少)	204	△935
その他の増減	△155	874
小計	△4,805	55,527
利息及び配当金の受取額	87	192
利息の支払額	△1,139	△1,115
法人税等の支払額	△14,386	△20,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,244	34,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の預入による支出	△10,002	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の解約による収入	10,002	10,004
貸付金の回収による収入	318	385
有形固定資産の取得による支出	△859	△371
無形固定資産の取得による支出	—	△920
敷金の返還による収入	—	75
敷金の差入れによる支出	△38	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	9,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△16,878	△23,598
リース債務の返済による支出	△1,840	△1,811
配当金の支払額	△9,975	△9,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,693	△15,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,516	27,817
現金及び現金同等物の期首残高	192,298	175,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,782	203,371

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は2026年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月13日付で株式分割を実施いたしました。

① 株式分割の目的

株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。

② 分割の方法

2026年6月12日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割。

③ 分割後の発行済株式総数

665,000株→1,330,000株